





## イノベティブなものづくりにチャレンジし、 企業価値をより高めてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
ここに当社第13期(2015年12月期)の営業状況をご報告申し上げるとともに、  
今後の事業展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

(注) 2015年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(2015年4月1日～2015年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(2015年1月1日～2015年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。

**Q** 当期を振り返り、事業環境と業績について  
ご説明願います。

110億5千9百万円となりました。当期は決算期変更の経過期間となるため、前年同期との単純比較はできませんが、期初の計画に対しては、売上高2,000億円の目標を130億円下回り、各利益においても未達となりました。

なお、全社12ヵ月間ベースで算出した参考値は、売上高2,289億4千9百万円、営業利益213億8百万円となり、前期との比較では増収・減益となっています。

事業環境については、中国の景気変動が大きく響いており、建設機械の需要減による油圧機器の低迷、中国高

**A** 中国建設機械の需要減による油圧機器の低迷が  
響き、売上高・利益ともに計画未達となりました。

当期の受注高は1,871億5千5百万円、連結業績は売上高1,870億円、営業利益152億9千4百万円、経常利益164億1千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益

### 「中期経営計画基本方針」

## 「Think Global! Act Local! For the Second Decade」

～ Challenge & Creation ～

顧客満足の限りなき追求 海外展開の一層の推進 新技術開発の探究とオープンイノベーション

グローバル生産体制の構築 株主価値、企業価値の向上

速鉄道案件の遅延の影響を受けた鉄道車両用機器の悪化が計画未達の主要因となっています。その他に、商用車用機器におけるトラックのASEAN向け需要の停滞や、包装機の海外需要の伸び悩みも見られ、総じて新興国に基盤を置いた事業は、厳しさに見舞われました。

一方、好調分野としては、精密減速機が産業用ロボットや工作機械・FA向けの需要を背景に伸長し、航空機器も民間航空機向けが増加したほか、自動ドアが国内および海外市場ともに堅調であり為替効果も得られ順調に推移しました。

生産面では、精密減速機における津工場の設備能力増強と中国工場を新設し、また航空機器における岐阜工場の生産設備の新設を決定し、2016年秋の稼働に向けて着工しました。また油圧機器においては、需要減少に対応すべく中国工場を再編し、設備能力削減と資産圧縮を行いました。これについては、この後ご説明させていただきます。

**Q** 中国展開について、  
今後の展望をお聞かせください。

**A** 各事業における重点テーマへの取り組みを通じて、  
中国市場での成長機会を追求していきます。

当社グループの中国展開は、現在「油圧機器の再成長戦略」「精密減速機の現地生産化」「鉄道車両用機器の市場対応」の3つが重点テーマとなっています。

油圧機器は、中国建機市場の需要低迷に対応すべく、当期中に生産体制の改革を実行しました。2015年9月をもって常州の生産拠点を上海拠点に集約し、2工場を一つにまとめた上で、年内に設備能力の30%削減を実施し

ました。また減損損失約21億円を当期の特別損失に計上し、中国生産拠点の資産を圧縮しました。そうした動きと並行して、2015年4月に新しいパートナーとして迎えたハイエストコーポレーションをこの4月に当社に吸収合併し、油圧機器製品のラインアップ拡充を進めています。

中国市場の低迷は当面続くものと見ていますが、2016年4月からの排ガス規制強化により、油圧機器の既存在庫が圧縮され、需給ギャップが改善することから、生産増につながる動きが出てくると思われます。

精密減速機は、常州の油圧機器工場敷地内に新工場を建設し、2016年1月から操業を開始しました。この新工場は、中国の環境建築認証制度である「緑色建築」の最上位評価(三つ星)の取得を目指しており、「高効率生産と環境負荷の低減」をテーマにエネルギー使用量の40%削減(津工場比)を目標としています。

地産地消対応型の生産拠点として、産業用ロボットや工作機械・FA向けの現地工場に製品を安定供給し、中長期的な需要増を取り込んでいきます。

鉄道車両用機器は、中国における高速鉄道計画が2020年末までに総延長3万kmを目指す中、引き続きその需要獲得に注力していきます。ただし2015年末までに2万4千kmがすでに敷設されていることから、これまでのように右肩上がりに車両需要が増加する状況ではなく、今後は必要な時期に必要な量だけ求められるようになっていくと予想します。そうした変化に対応し、この事業を拡大させるためには、中国でのこれまでの納入実績に基づくMRO(メンテナンス、リペア、オーバーホールによるアフターサービスの提供)需要を確実に取り込むことに加え「ビッグスリー」と呼ばれる欧州の3大鉄道車両メーカーとの取引を通じて評価を高め、次の成長ステップへの基盤を築いていく必要があると考えます。

**Q 中期経営計画の進捗状況はいかがですか？**

**A 新興国市場を中心とする事業の成長が鈍化。計画策定時の数値目標は未達となる見通しです。**

当社グループは、2020年度の長期ビジョン実現に向けて、3ヵ年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を推進中です。当期はその2年度目を終えました。本中期経営計画では、「Market Creation」と「Technology Innovation」の2つのテーマの軸とする経営戦略を掲げています。

現在までの進捗を振り返ると、「Market Creation」の取り組みからは、アクチュエーターに見られるような成果が生まれています。アクチュエーターは、精密減速機にモーターを組み合わせた製品であり、従来は個々の製品の組み合わせをお客さまに委ねていました。そうした自らの手による市場創造を他の分野でも広げつつあります。

一方「Technology Innovation」の取り組みでは、工場の生産改革がほぼ予定通り進展していますが、新製品の創出については時間がかかっている状況です。引き続き生産改革を遅滞なく進め、収益性の向上を図りながら、長期的な成長・発展につながる革新的なものづくりにチャレンジしていきます。

本中期経営計画では、最終年度の2016年度（策定時は決算期変更前の2017年3月期）における連結業績の数値目標として、売上高2,800億円±5%、営業利益340億円を掲げていますが、後述させていただく2016年度（決算期変更後の2016年12月期）の業績予想数値は、残念ながら中期経営計画値を下回る見通しです。これまでの営業状況として、先進国での展開を中心とする事業（精

密減速機、船用機器、航空機器、自動ドア）については、概ね計画通りの成長が見込めるものの、新興国市場の伸びを期待した事業（鉄道車両用機器、商用車用機器、油圧機器、包装機）は成長が鈍化しています。

当社グループは、2017年に次の中期経営計画を策定します。次期中期経営計画は、2020年度の長期ビジョンへの最終行程として、2017年度から2020年度までの4ヵ年計画となる予定ですが、経済情勢の急変により、経営環境の不透明感が極めて強いため、数値目標の設定のあり方には熟慮を要すると感じています。

**Q 今期（2016年度）の見通しについてお聞かせください。**

**A 今期は各事業セグメントにおいてプラス成長を見込み、増収・増益基調の業績を予想しています。**

今期の連結業績は、売上高2,500億円、営業利益255億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益189億円を予想しています。全社12ヵ月間ベースで算出した2015年度連結業績との比較では、増収増益となります。

事業セグメント別の見通しとして、精密機器事業は、産業用ロボット市場の成長に加え、FA向け製品の拡販により、引き続き精密減速機が売上を伸ばすと見えています。

輸送用機器事業は、中国を中心に海外の鉄道車両用機器の需要が増加し、MROビジネスも持続的な拡大が期待できることから、船用機器や商用車用機器とともに増収を果たす見込みです。

航空・油圧機器事業は、民間航空機向けが新規プログ

ラム量産までの端境期にあり、円高の影響も生じるため減収となる一方、油圧機器は中国建設機械の生産実需回復とハイエストコーポレーションの連結による増収を見込み、セグメント全体では増収を予想しています。

産業用機器事業は、自動ドアの堅調な国内外需要とM&A効果により、増収を見込んでいます。

**Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。**

**A 引き続き業績の向上と利益還元の拡充に努め、企業価値をさらに高めてまいります。**

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、連結配当性向30%以上および安定配当の維持を基本方針としています。当期の年間配当額は、安定配当を重視し1株当たり44円、連結配当性向49.5%とさせていただきます。中間配当において同22円を実施しているため、今回の期末配当は同22円となりました。また当期は、株主還元の拡充を目的として、100億円の自己株式取得・消却を実施しました。これにより5年間累計の総還元性向は約48%となりました。

今期の年間配当額は、今のところ1株当たり50円（中間24円・期末26円）を予定し、連結配当性向は32.7%になる見込みです。

なお当社は、新たに社外取締役の一人として、宇宙飛行士の経歴を持つ山崎直子氏を選任しました。国際宇宙ステーションの開発に携わった山崎氏は、エンジニアとして最先端の航空宇宙工学やロボットアームを含む有人宇宙機分野で幅広い知見を有しております。今後、よりイノベー



ティブなものづくりにチャレンジしていく当社に、極めて有益な助言や社内への刺激を与えていただけると期待し、社外取締役への就任をお願いした次第です。また社外取締役3名の選任により独立役員比率が30%となりました。今後、取締役会の実効性のさらなる向上とコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

当社は、より多くの個人投資家の方々に株式を保有していただきたく、株式数割合における個人株主比率20%を目指し、さまざまな株主施策を実施しております。個人の皆さまが、当社株式の長期的な保有を通じて多くのメリットを得ていただけるよう、業績の向上と利益還元への拡充に努め、企業価値をさらに高めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





## CSRへの取り組み

お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、付加価値の高い技術・製品を提供することによって社会・経済の発展に貢献するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。

### 海外グループ会社による マングローブ植樹活動

Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltdでは、タイのサムットプラカーン県にあるバンブー環境教育センター内の干潟にて、マングローブの植樹活動を継続して実施しています。2013年6月、2015年1月と10月の合計3回実施し、のべ参加社員数は267人、植樹した苗木の総数は1,250本となりました。

マングローブは、海水と淡水が混じり合う潮間帯に生息する植物の総称で、地球温暖化防止・生態系の維持回復や自然災害防止への効果が期待されています。今後も定期的に社会貢献活動を実施していく予定です。



### 介助用電動車いす 『アシストホイール』の寄贈活動

『アシストホイール』は、介助者の負担を軽減するために開発された製品です。坂道や不整地など通常の車いすでは通行が困難な場所で、センサーにより自動的にモーターやブレーキが働き、介助者の負担を軽減します。

当社グループでは2008年から毎年、当社事業所またはグループ社員の主な居住自治体を対象に、『アシストホイール』の寄贈を続けています。また、2011年度以降は、東日本大震災被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数は230台になります。今後も『アシストホイール』が、多くの方のお役に立つことを期待しています。

\*1 社会的責任投資(Socially Responsible Investment): 財務分析に加えて、企業の環境対応や社会的活動、ガバナンスなどの非財務情報への評価を加味して行う投資

\*2 RobecoSAM社: 社会的責任投資に特化したスイスの調査・格付け会社。

### 「地球教室」への協賛



子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら進んで行動してくれるような教育を提供する取り組みとして、2014年から朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛しています。2015年は、当社鉄道カンパニーの製品で使われている省エネ技術を紹介しました。



### RobecoSAM社の「Sustainability Yearbook 2016」 「Yearbook Member」に初選定

社会的責任投資\*1における代表的な調査会社であるRobecoSAM社\*2が、経済・環境・社会の側面における取り組みや情報開示に優れた企業を選定する「Sustainability Yearbook 2016」の「Yearbook Member」に、当社が初選定されました。日本の機械セクターでは、当社を含め2社が選ばれました。

なお、当社は、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) のAsia Pacific Indexにも2013年以降、3年連続で選定されています。

この度の選定は当社の一連の活動が高く評価されたものと認識しており、今後も社会的責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を追求してまいります。

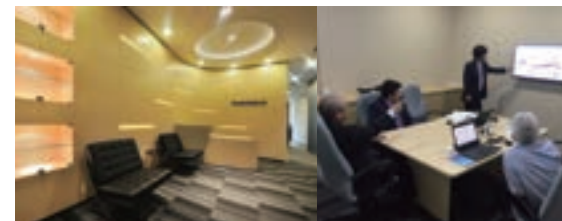
## 当社海外事業のご紹介 vol.2

当社は、世界のお客さまに価値ある製品を提供するため、グローバル展開をしてきました。前回のタイ王国に続き、今回も東南アジアの事業所についてご紹介します。

シンガポール

### シンガポール共和国

#### Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd.



当社オフィス入口

会議の様子

当社は2013年4月、民間航空機分野のアジア・太平洋地域におけるアフターサービス強化を目的として、シンガポールにオフィスを設立しました。

シンガポールは、世界200都市、60カ国以上への就航数を誇るグローバル・ハブとして交通の要衝であり、近隣諸国にも当社の大切なお客さまである航空会社の集まる重要な地域です。

今後も、顧客密着型のフィールド・サービスの展開を通じて顧客満足の向上に努め、成長市場である本地域でのMROビジネスを拡大させ、ナブテスコグループの利益ある成長を目指していきます。

#### 会社概要

事業内容 航空機関連機器の修理補用ビジネス・アフターサービスおよび民間航空ビジネスの情報収集。

所在地 HAW PAR Technocentre, Singapore

#### Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd



当社従業員

トレーニングの様子

当社は1997年7月、船用制御機器のアフターサービスネットワーク3大拠点(日本、シンガポール、オランダ)の一つとしてシンガポールに設立しました。

顧客サポートに特化し、24時間365日体制で船用機器のMROビジネス、アフターサービス全般の業務を行っており、また、船の乗組員向けのトレーニングセンターも併設しています。

「シンガポール発アジアへ」という方針のもと、経済成長の著しいインドや東南アジアへとサービスネットワークを拡大し、世界の船舶の安全運航に貢献していきます。

#### 会社概要

事業内容 東南アジア・オセアニアを中心とした船用機器のメンテナンスとアフターサービス。

所在地 HAW PAR Technocentre, Singapore

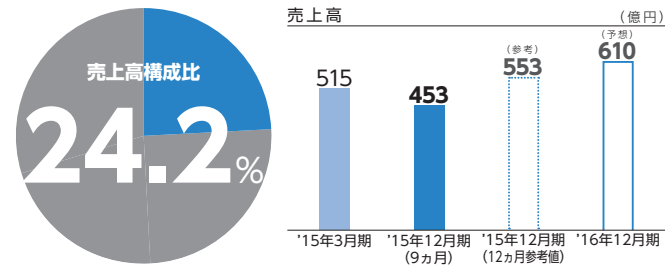
**精密減速機、航空機器、自動ドアが好調だった一方、鉄道車両用機器、船用機器、油圧機器が中国市況の低迷による影響を受け、売上が期首想定を下回る結果となりました。**

(注) 2015年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間（2015年4月1日～2015年12月31日）、従来より12月決算の会社は12ヵ月間（2015年1月1日～2015年12月31日）を連結対象期間とした決算となっています。  
「2015年12月期実績（参考値）」として示す業績数値は、「2016年12月期計画（1月～12月）」に対して、同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間（12ヵ月間）に置き換えて算出した数値となります。

**精密機器事業**



事業内容 精密減速機、三次元光造形装置、真空装置、太陽追尾駆動装置、風力発電用駆動装置など



精密機器事業の受注高は451億円となりました。売上高は453億円、営業利益は68億円となりました。

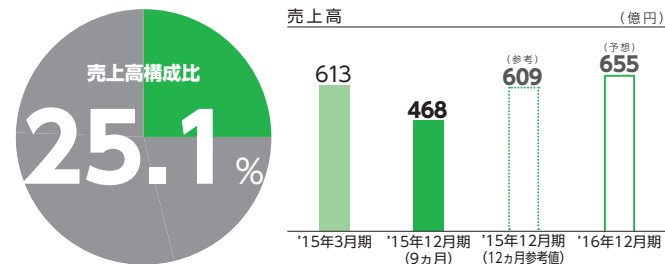
精密減速機は、好調な産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要を背景に伸長したものの、第3四半期(2015年10月1日～12月31日)に一部のロボットメーカーでの減産影響を受け、精密機器事業の売上高は期首想定よりもやや弱まりました。

次期は、参考値ベースで増収減益となる見込みです。

**輸送用機器事業**



事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

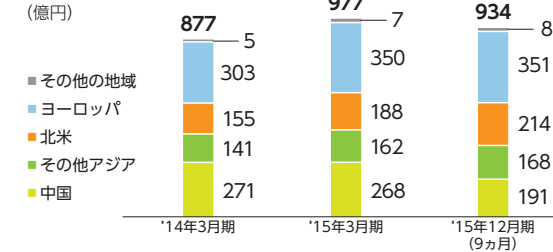


輸送用機器事業の受注高は467億円となりました。売上高は468億円、営業利益は78億円となりました。

鉄道車両用機器では、堅調な国内新車需要、補修部品ビジネスの拡大が見られたものの、中国高速鉄道案件の遅延の影響を受けました。商用車用機器では、国内トラック需要は好調だったものの、ASEAN向け需要の停滞が持続しました。船用機器では、中国市況の悪化により新造船の手元工事量の一部にキャンセルが見受けられました。以上の要因により輸送用機器事業の売上高は期首想定を下回りました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見込みです。

**海外売上高**

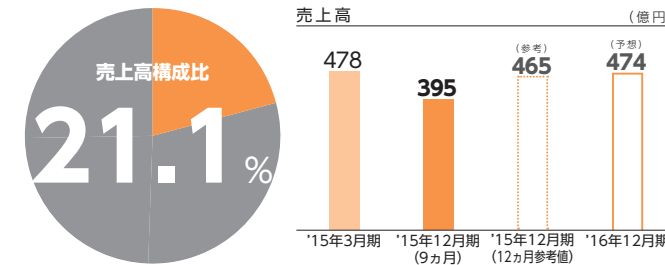


米国や欧州における精密減速機・工作機械・航空機器・自動ドアなどの需要が伸びた一方で、中国での油圧機器・鉄道車両用機器の低迷のほか、東南アジア諸国における商用車用機器などの需要停滞の影響を受けました。

**航空・油圧機器事業**



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーターなど



航空・油圧機器事業の受注高は408億円となりました。売上高は395億円、営業損失は20億円となりました。

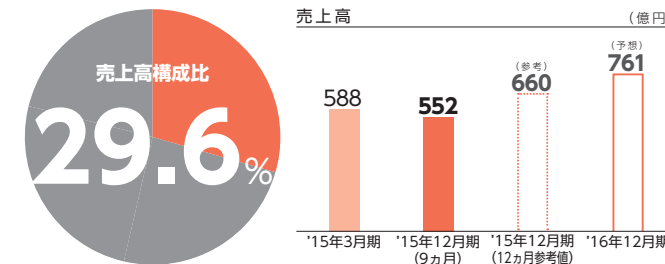
油圧機器では中国における建設機械需要減の影響を大きく受けており、航空機器は堅調な民間航空機および防衛省向け需要を受け順調に推移したものの、結果として航空・油圧機器事業の売上高は期首想定を大きく下回りました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見込みです。

**産業用機器事業**



事業内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、包装機、専用工作機械など



産業用機器事業の受注高は544億円となりました。売上高は552億円、営業利益は26億円となりました。

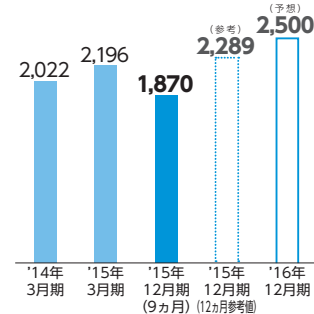
自動ドアは国内および海外市場ともに堅調であり、為替効果も得られ順調に推移しましたが、包装機における海外需要の伸び悩みが影響し、結果として産業用機器事業の売上高は期首想定をやや下回りました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見込みです。

## 連結決算情報

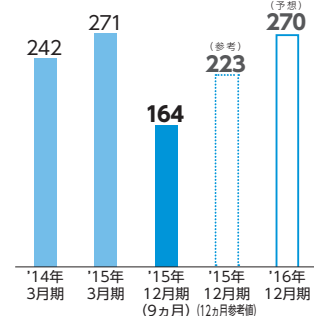
(注) 2015年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間（2015年4月1日～2015年12月31日）、従来より12月決算の会社は12ヵ月間（2015年1月1日～2015年12月31日）を連結対象期間とした決算となっています。  
「2015年12月期実績（参考値）」として示す業績数値は、「2016年12月期計画（1月～12月）」に対して、同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間（12ヵ月間）に置き換えて算出した数値となります。

### 売上高



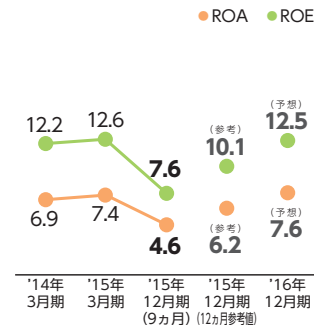
国内市場は堅調に推移したものの、精密機器事業の第3四半期にロボットメーカーの減産影響に加え、航空・油圧機器事業、輸送用機器事業が中国市場の低迷の影響を受けました。  
次期は参考値ベースで増収となる見通しです。

### 経常利益



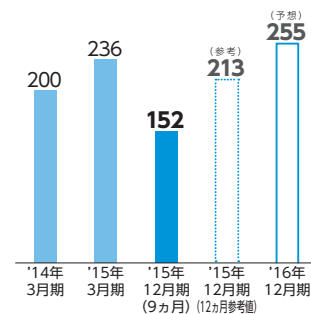
営業外収益が、持分法による投資利益などで24億円となり、営業外費用が、為替差損などで13億円となったことから経常利益は164億円となりました。  
次期は2015年3月期と同水準となる見通しです。

### ROA/ROE



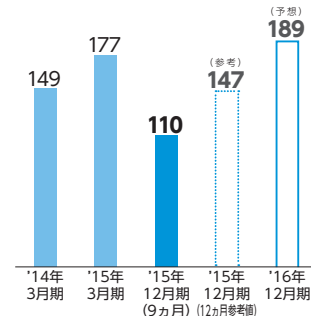
上記の売上高、利益により、ROAは4.6%、ROEは7.6%となりました。  
次期は、参考値ベースでROAが7.6%、ROEが12.5%となる見通しです。

### 営業利益



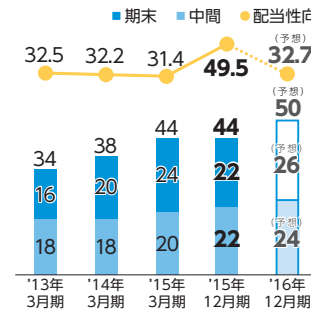
売上原価が1,365億円、販売費及び一般管理費が351億円となったことにより営業利益は152億円となりました。  
次期は参考値ベースで増益となる見通しです。

### 親会社株主に帰属する当期純利益



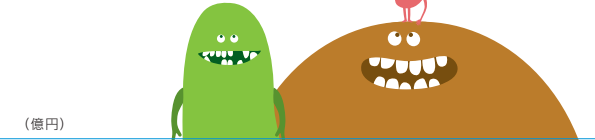
特別利益が20億円、特別損失が31億円となり、非支配株主に帰属する当期純損失14億円を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は110億円となりました。  
次期は参考値ベースで最高値を更新する見通しです。

### 配当/配当性向

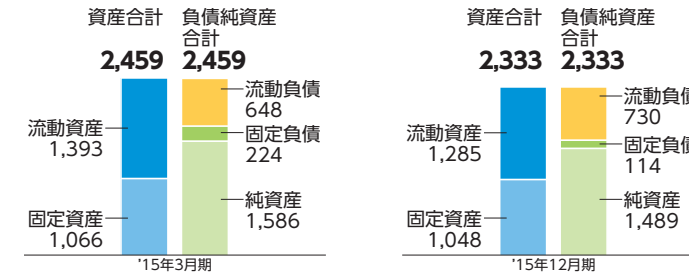


中期経営計画において、連結配当性向が40%を超えない限り減配しない配当方針ですが、当期は決算期変更の経過期間となることから、当期の連結配当性向は49.5%となっております。  
次期における年間配当金は、1株当たり50円を予定しています。

ナブテスコ IR 検索

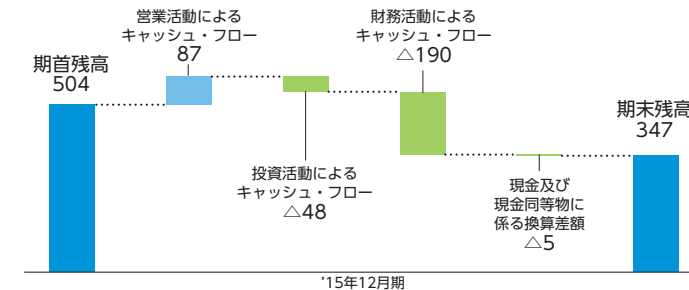


### 財政状態



資産は棚卸資産の増加や受取手形及び売掛金等が増加したものの、現金及び預金、有価証券、投資有価証券等の減少により前期に比べ減少しました。  
負債は支払手形及び買掛金が増加となった一方、未払法人税等の減少、繰延税金負債、短期借入金の減少などにより減少しました。  
純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益110億円による利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得、剰余金の配当、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少により減少しました。

### キャッシュ・フローの状況



現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金を主に自己株式の取得、設備投資、配当金の支払等に充てた結果、減少しました。  
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益により増加しました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により減少しました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得、配当金の支払により減少しました。

### 設備投資額・研究開発費・減価償却費

	2014年3月期	2015年3月期	2015年12月期 (9ヵ月)	2016年12月期 (計画)	2014年～2016年 3ヵ年累計額 (見直し)	2014年～2016年 3ヵ年累計額 (中期計画)
設備投資額	67	69	89	200	359	450
研究開発費	64	68	58	82	208	230
減価償却費	76	62	63	86	212	230





#### 2015 4月 シーメンス社からフランス「レンヌ地下鉄」B路線向け、NEOVAL車両の乗客用ドアを受注

当社グループのNabtesco Oclap S.r.lは、シーメンス社よりフランス「レンヌ地下鉄」B路線向け、NEOVAL車両の乗客用ドアを受注しました。

NEOVALは地下鉄および空港向け全自動無人運転車両の標準車両です。レンヌ地下鉄B路線案件には19編成の車両が含まれており、ドアシステムの初回納入は2016年の第3四半期を予定しています。

#### 2015 7月 京都リサーチパークへ「ナブテスコ・デジタル・エンジニアリング・センター」を移転

製品開発プロセス革新を加速するため、「ナブテスコ・デジタル・エンジニアリング・センター(NDEC)」を京都リサーチパーク(京都市)内に移転しました。

当社グループのシーメット株式会社の樹脂系3Dプリンターに加え、開発初期段階にて基本的な強度・機能の確認も可能な金属系3Dプリンターの導入により、開発設計プロセスにおけるCAM(コンピュータ支援製造)、樹脂による製品の原理試作、金属による量産設計前試作までの開発期間を大幅に短縮できる最先端インフラが整いました。

今後は3Dプリンターの特徴を生かした製品開発、そして3Dプリンター自体を使ったものづくり技術の獲得に注力し、関連基盤技術である材料開発にもエンジニアリングリソースを投入していく予定です。

#### 2015 10月 コーポレート・ガバナンス基本方針を策定

当社は、当社グループの持続的な価値の増大を目指すとともにステークホルダーの皆さまからさらに信頼される会社になるため、法令遵守はもとより高い透明性と倫理観に基づく企業経営の実践に努めるべく、『コーポレート・ガバナンス基本方針』を策定しました。

当社は従来より、業務執行責任が明確で、意思決定の適正化・効率化を図れる体制づくりをしてまいりました。この体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速性および機動性を維持しつつ企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、当社グループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現します。

参考資料  
<http://www.nabtesco.com/policy/governance.html>

#### 2015 12月 自己株式の取得および消却

機動的な利益還元を実施することで1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため、2015年5月28日開催の当社取締役会決議に基づき、市場買い付けにより自己株式を取得し、その取得分を消却しました。

- 1.株式の種類：当社普通株式
- 2.株式の総数(注)：3,132,000株
- 3.取得期間：2015年6月1日～7月3日
- 4.消却日：2015年12月28日

(注) 取得および消却した株式の数



2015年4月

5月

6月

7月

8月

- 3月期 決算発表
- 3月期 決算説明会

●第12回 定時株主総会

●第1 四半期決算発表

9月

10月

11月

12月

1月

●第2 四半期決算発表

#### 2015 6月 決算期が変更になりました

これまで当社は、毎年4月1日から翌年3月31日までを決算期としておりましたが、海外連結子会社と決算期を12月末に統一することで、経営および事業運営の効率化を図るため、ならびに将来適用を検討している国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までとすることが第12回定時株主総会で決議されました。また、決算期が12月31日以外の国内連結子会社につきましても、同様の変更を行いました。

#### 2015 9月 コンパクト・アクチュエーター「AFシリーズ」発売

中国を中心とした新興国の自動化・省力化ニーズに応えるため、『精密減速機RV』をベースに、サーボモーターを直結し、装置のコンパクト化・組立工数削減・品質向上に貢献できる高精度・高剛性アクチュエーター「AFシリーズ」を発売しました。



「AFシリーズ」

#### 2015 12月 駅への導入は全国初！ JR 西日本に「アシストホイール」を寄贈

当社は、西日本旅客鉄道株式会社に介助用電動車いす「アシストホイール」10台を寄贈しました。同社は、お客さまの要望に応じて、駅係員がホームまでの案内および列車の乗降のお手伝いをするなど「お客さまがご利用いただきやすい鉄道づくり」を進めており、当社の「アシストホイール」の寄贈を通じて、西日本旅客鉄道(株)の駅を利用する多くの方のお役に立つことを期待しています。



#### 2015 12月 国産初の砂型積層造形装置 Sand Casting Meister「SCM-10」を発売開始

当社グループのシーメット株式会社は、経済産業省によるイノベーション補助事業および同省委託事業の研究により開発した砂型積層造形装置「SCM-10」を発売開始しました。

『SCM-10』は同社が四半世紀培ってきた積層造形技術をフル活用した国産初の砂型積層造形装置です。インクジェットヘッドより専用バインドを噴射し砂を硬化・積層する工法を採用しており、また砂型を木型レスで製作できるため、木型の製作工数の削減により casting lead time を劇的に短縮します。

光造形と併せ、2つの積層造形技術から、日本のものづくり企業の開発力と生産性を向上させる独自提案を展開していきます。



Sand Casting Meister「SCM-10」



## 会社情報 / 株式の状況

## 会社概要 (2015年12月31日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,167人 連結 5,839人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内12社 (他持分法適用会社6社) 海外36社 (他持分法適用会社4社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

## 役員 (2016年3月24日現在)

## 取締役会

代表取締役社長	小谷 和朗
代表取締役	長田 信隆
代表取締役	寺本 克弘
取締役	坂井 宏彰
取締役	吉川 敏夫
取締役	橋本 悟郎
取締役	箱田 大典
社外取締役	藤原 裕
社外取締役	内田 憲男
社外取締役	山崎 直子

## 監査役会

監査役	大西 隆之
監査役	井奥 賢介
社外監査役	片山 久郎 (非常勤)
社外監査役	佐々木 善三 (非常勤)
社外監査役	長坂 武見 (非常勤)

## 業務執行体制

最高経営責任者	小谷 和朗
副社長執行役員	長田 信隆 (航空宇宙カンパニー社長 兼 ものづくり革新管掌)
常務執行役員	寺本 克弘 (企画本部長)
常務執行役員	坂井 宏彰 (パワーコントロールカンパニー社長)
常務執行役員	吉川 敏夫 (技術本部長)
常務執行役員	十 万 真 司 (精機カンパニー社長)
常務執行役員	伊牟田 幸裕 (鉄道カンパニー社長)
常務執行役員	釣 泰 造 (船用カンパニー社長)
常務執行役員	上 仲 宏 二 (住環境カンパニー社長)
執行役員	橋本 悟郎 (コンプライアンス本部長)
執行役員	箱田 大典 (総務・人事本部長)
執行役員	國井 重人 (住環境カンパニー 副社長 (海外事業管掌))
執行役員	尼子 清夫 (技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
執行役員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)
執行役員	直 樹 茂 (精機カンパニー 津工場長 兼 総務部長)
執行役員	小川 道雄 (ナブテスコサービス (株) 代表取締役社長)
執行役員	秋田 敏明 (技術本部 副本部長 (技術管掌) 兼 (株) ナブテック代表取締役社長)
執行役員	安藤 清 (精機カンパニー 開発部長)
執行役員	高木 憲 優 (航空宇宙カンパニー 副社長 兼 営業部長 兼 カスタマーサポートセンター長)
執行役員	伊集院 正二 (ナブコシステム (株) 取締役)

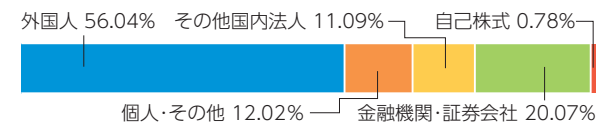
## 株式状況 (2015年12月31日現在)

発行済株式の総数	125,133,799株
株主数	19,695名

## 大株主 (2015年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株率(%)
① BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	8,565	6.85
② 東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.13
③ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,061	4.04
④ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,752	3.00
⑤ RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	3,563	2.85
⑥ 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.61
⑦ ファナック株式会社	2,480	1.98
⑧ THE BANK OF NEW YORK 133972	2,155	1.72
⑨ SAJAP	2,007	1.60
⑩ BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING	1,996	1.60

## 所有者別株式数比率 (2015年12月31日現在)



## ●株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 (第13期は9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

うごかす、とめる。Nabtesco

近日中に  
リニューアル予定!ウェブサイトのご案内  
<http://www.nabtesco.com>当社ウェブサイトでは、当社に関する  
さまざまな情報を発信しています。

ナブテスコ 検索





## 福祉機器

産業界で培った技術でクオリティ・オブ・ライフの向上にも貢献

ナブテスコは産業用機器で蓄積してきた高度な技術を応用し、福祉機器の分野でも事業を展開しています。

## 製品紹介

## 前腕支持型抑速ブレーキ付歩行車 『CONPAL REHAMO (コンパル・リハモ)』

『コンパル・リハモ』は、急加速時に自動でブレーキが働く『CONPAL シリーズ』の新しいラインアップとして、上肢や体幹が不安定な方のために、身体全体で支持できる大型パッドを採用した前腕支持型歩行車です。

2015年3月の発売開始以来、利用者からご好評をいただき順調に市場に浸透してきています。

介護保険制度でのレンタル利用や病院、施設等での普及が期待されます。私たちは、これからもナブテスコの「モーションコントロール技術」で、福祉機器により安全と快適をもたらし高齢者の自立した生活を応援していきます。



CONPAL REHAMO  
(コンパル・リハモ)

### ■ アンケートのご協力をお願いします

今後のIR活動に役立てていくため、株主の皆さまにアンケートを実施させていただきます。アンケートにお答えいただいた方には、もれなく当社のノベルティセットをプレゼントいたします。締め切りは2016年4月30日(当日消印有効)です。

※発送は、6月中旬以降を予定しております。

ご回答を  
お待ちしております。



# ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

<http://www.nabtesco.com>

UD  
FONT



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。